

## はしがき

少子化に伴い受験競争も緩和し、高等教育進学率も上昇、一見「教育と不平等」の問題は徐々に解消するかのように見える。しかし、事態は全く逆に進んでいるようだ。子どもの貧困は深刻な状況にあり、「ひとり大人家庭」の子どもの貧困率は 50%を超え、OECD 諸国最悪の水準にある。所得が上がらないにもかかわらず、高等教育の私費負担は上昇し、ここ数年は低所得層への脆弱な経済的支援が社会問題化し、高等教育の無償化が議論の俎上に上っている。また、米国の教育経済学の研究に言及しつつ、教育に対する早期介入が将来の格差や不平等の縮小につながる可能性が指摘され、(その妥当性は別として) 幼児教育の無償化も検討される情勢にある。

SSM 調査は、全国レベルで、1955 年以来という長きにわたって階層と教育に関するデータを 10 年ごとに収集してきた。7 回目調査となる今回の大きな特徴は、回答者とその親だけではなく、回答者の子どもや、きょうだいの学歴情報も網羅しており、これまでの射程におさまらない分析が可能になった。メンバーも大幅に若返り、高度で意欲的な分析が多数展開され、研究会の議論も活発で、刺激に満ちたものとなった。この報告書には、現代ならではの教育と階層の問題や、SSM 調査の特性を踏まえた 12 本の高水準の論考が収録されている。

第 1 章(平沢論文)と第 2 章(濱中論文)は、回答者を「親」の立場に据えて、回顧情報に依拠してこれまで曖昧にしてきた現在所得と教育の関係に注目する。第 1 章は、回答者の現在所得の情報を活用しても、子どもの教育達成に、依然伝統的に用いられてきた階層変数が有意な影響を持っていること、第 2 章は、高学歴化が子育て世代の年齢の分散を拡大し(それは所得の格差拡大との連動する)、今後大学進学率が上昇した世代が親となる時代を迎えて、一層格差が拡大する可能性があることを指摘している。

そして、枠組みとしては従来の回顧情報を使用した分析であるが、問題意識として 1・2 章と共通し、家族の置かれた不利な状況と教育達成の関連を検討したのが第 3 章(斉藤論文)である。それによれば、母子世帯であることは、進学(特に高等教育)に依然不利に働いており、男性はそれが成績によって説明がつくが、女性の場合は成績や経済状況に還元されない独自の影響が残るといふ。

第 4 章(多喜論文)と第 5 章(村澤論文)は、それぞれ専門学校と、大学院という特定の学歴に着目する。第 4 章では、発足以来 40 年ほど経過している専門学校について、これまでの SSM 調査では曖昧な位置に置かれていたが、過去のデータと比較しつつ、社会的に重要性を強めつつある専門学校の社会的位置づけについて、重要な情報となる分析が展開されている。第 5 章は、全国規模のデータであまり見られない大学院進学の詳細の検討であり、大学院の社会的機能や役割については、その拡大路線に対する批判と相俟ってしばしば議論されるが、実際男性では、収入における優位性が確認されないこと、一方女性では人的

資本論やシグナリング理論と整合的という、異なる結果が見出せたと結論付ける。

第6章（平松論文）と第7章（中澤論文）は、いずれも教育達成そのものの不平等に着目したものである。第6章では、地域という要因に着目し、近隣地域の大学進学率や大学進学率というマクロな要因（特に後者は政策的に制御可能な要因）が、大学進学を左右することを指摘した。第7章では、ルーカスのEMI仮説が示した実証的手法に則って、高校進学段階でも成績下位層の間では未だにEMIが観察されること、高等教育段階ではほぼ全世代・全成績層でEMIが支持されることを明らかにしている。

これ以降は、学校を（一旦）退出してからのキャリアに注目した論文が続く。

第8章（高松論文）は、これまであまりなされていなかった「就職後の再入学」に着目する。「生涯教育」という名と裏腹に、初職就職直後の再入学が多い。一方で、社会的に不利とされる人々の再入学が多く、再入学によるキャリアアップが一定程度機能していたが、近年はその傾向が弱まっているという。また第9章（下瀬川論文）は、等閑視されがちだった中退者の経路を辿った論文である。男性の場合、中退者は非中退者より若干正規雇用率が低い程度だが、女性については明らかに非正規雇用や無職率が高く、中退というキャリアがネガティブに作用する。第8章と第9章は、いずれも職歴などの過去の回答者の経歴を時系列で把握できる、SSM調査データならではの分析である。

そして第10章から第12章は、学歴そのものの効果、影響、社会的機能に関する分析である。まず第10章（森論文）は、Xieらの用いた傾向スコアの方法に基づき、大学卒業経歴が、初職専門職の機会に独自の影響を持っていること、そしてその影響は一様ではなく、いわゆるネガティブ・セレクションが働くことを見出した。大学は、専門職に就く機会を提供しており、だからこそ社会的に不利な層への積極的な支援が望まれると結論付ける。

第11章（豊永論文）は、就職後のキャリアに着目した分析である。離職や昇進について、非大卒や、大学でも比較的入りやすいとされる大学出身者ほど不利に働きやすいこと、若年の初職定着率が低下していること、離職や昇進の学歴の影響は男性で弱まっているが、女性ではそうではないことが示された。

第12章（林川論文）は、学歴と職業（到達階層）の関係の変動を要因分解から探求したものである。高卒と大卒の分離が職業分離の説明を強める方向にシフトしつつあり、その変動は学歴や職業の分布の変化というより、両者の内的関連性そのものの変化に基づくことが示されている

担当幹事として有田伸氏、ならびに合同で研究会を開催した古田和久氏を中心とする教育1班との協力、助言にも大いに助けられた。また協力的なメンバーのおかげで、楽しく、非常に有意義な研究会を運営することができた。最後に感謝の意を表し、本書が教育と階層研究の発展に資するものとなることを願って擲筆したい。

2018年3月

中澤 渉